

本部委員会の審議内容

公益社団法人 鉄道貨物協会

第1回 利用促進委員会(H28.5.19)



委員会風景



園本副委員長



吉橋委員長



委員会風景

平成28年度第1回利用促進委員会を開催し、委員長・副委員長の選出および平成28年度委員会テーマの調査企画内容等について、見学先の越谷貨物ターミナル駅の会議室にて審議を行った。

1. 委員長・副委員長の選出について

- 委員長 吉橋 宏之(日本通運株式会社)
- 副委員長 園本 英孝(ハウス物流サービス株式会社)

2. 調査テーマ1『荷主企業における鉄道コンテナ輸送の具体的な利用ニーズに関する調査研究と提案』

A. 調査の目的

利用促進委員会ではこれまで数回にわたり、鉄道コンテナ輸送の利用促進に資するため、荷主企業や利用運送事業者におけるニーズの把握等を行ってきた。

平成27年度においては、とくに鉄道コンテナ輸送にかかる需給のアンマッチの解消を目指して、荷主企業および利用運送事業者に対して広くアンケート調査を実施し、「低積載区間に対する利用意向・利用のための条件」や「リードタイムの延長が可能な貨物の有無」など、これまで触れてこなかった分野に踏み込んだ調査を実施した。

そのうえで、鉄道事業者に対して様々な利用促進策を提案してきたが、なかなか実現には至っていない。

そこで平成28年度においては、荷主企業に対するアンケート調査等により、潜在需要に関するより具体的な内容(利用を増やしたい区間および利用量、リードタイムなどの条件など)について把握し、それをベースに利用促進すべき区間などより具体的なデータを作成して、鉄道事業者に提案することとする。

B. 調査項目

- (1) 鉄道コンテナ輸送の利用を拡大したい(あるいは新規に利用したい)区間および希望する利用量
- (2) (1)の区間における利用拡大(あるいは新規利用)のための条件
 - ※リードタイム、発・着時間帯、利用期間、運賃・料金水準、輸送枠、コンテナサイズ等について、現状ならびに希望を把握

3. 調査テーマ2『鉄道コンテナ輸送における一貫パレチゼーション推進に向けた課題についての調査研究』

A. 調査の目的

昨今、物流事業者においては、トラックドライバーをはじめとした人手不足が深刻化している。しかし、少子高齢化の進展や若年労働者における就業意識などを勘案すると、人手不足の問題が一朝一夕に改善されるとは考えにくい。

こうした問題は利用運送事業者においても同様に深刻な課題となっており、そうしたなかで、限られた人材・時間

の制約下で業務をこなすためには、荷主企業の協力、すなわち、集配業務の効率化などが必要不可欠であると考えられる。

平成27年度に実施したアンケート調査によると、一貫パレチゼーションに取り組んでいる荷主企業は26.4%、トラックドライバーの手待ち時間の削減に向けた施策に取り組んでいる荷主企業は31.1%にとどまっている。

そこで、本調査においては、省力化、効率化に向けた一貫パレチゼーションを推進する際に、荷主企業において何がネックとなったのか、またそれをどう克服したか、等について、アンケート・ヒアリング調査等によりケーススタディを行うこととする。

B. 調査項目

- (1) 荷主企業における一貫パレチゼーション実施の現状
 - ※実施している事業所割合、当該事業所における実施割合、実施している品目など
- (2) パレットの回収・返送方法等の現状
- (3) 一貫パレチゼーションについての検討の有無、経緯
- (4) 一貫パレチゼーションを実施した経緯
- (5) 一貫パレチゼーションの実施に伴い得られたメリット
 - ※荷役時間の短縮、荷物事故の削減など
- (6) 一貫パレチゼーションを実施できない理由
 - ※積載率の低下によるコスト増、荷物の形状が多岐にわたっている、納入先の指定など
- (7) 補助金やバラ積みに対する賦課金などの施策がなされた場合の対応
- (8) コンテナの増トンに対する要望

4. 調査テーマ3『内航海上輸送の現状と今後の動向に関する調査研究』

A. 調査の目的

フェリー、RORO船、コンテナ船、貨物船などによる内航海上輸送は、モーダルシフトの受け皿であり、鉄道コンテナ輸送との連携が求められる輸送モードでもある。

本調査においては、アンケート・ヒアリング調査や文献・統計調査等により内航海上輸送に関する市場調査を行い、現状並びに今後の輸送動向等について把握することとする。

B. 調査項目

- (1) 内航海上輸送の現状
- (2) 荷主企業における内航海上輸送利用の現状
- (3) 内航海上輸送利用の課題
- (4) 内航海上輸送利用の将来動向

当日は、委員会審議のほか、企業の物流施設および貨物駅の見学会を実施した。詳細については、次回7月号にて紹介する。